

平成 29 年度事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(一社) 日本冷蔵倉庫協会

平成 29 年度の我が国経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復している。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。

冷蔵倉庫業界については、全体的には、平成 29 年度の入出庫・在庫はほぼ前年並みであったが、大都市圏においては高い水準での推移が見られた。

冷蔵倉庫業界は、国民の食料の安定確保という使命を果たすために最大限の努力を傾注しているものの、高水準の電気料金、冷媒問題・低炭素化への対応、施設の老朽化への対応、さらには待機時間の短縮や労働力不足への対応をはじめとする物流効率化への対応、HACCP 推進への対応等多くの課題を抱えている。

電気料金については、高水準が続いており、経営上大きな負担となっている。さらに、原油価格には不安定な要因もあるので、今後ともその推移を注意深く見守る必要がある。

冷媒問題については、自然冷媒への転換やフロン排出抑制法の遵守が求められているが、平成 28 年に採択されたモントリオール議定書のキガリ改正により代替フロンである HFC の生産・消費量の削減を求められることとなった。また、低炭素化の促進についても「パリ協定」への積極的な対応が求められている。

(一社) 日本冷蔵倉庫協会としては、こうした課題に対応するため、平成 29 年度においては、総務、業務、環境・安全の各委員会及び税制補助金特別委員会での活動を中心として、会員とともに各種の取り組みを鋭意行ったところである。

具体的には、会員事業所の事業基盤を強化するため、種々の研究成果や情報の提供、研修等の実施や支援、業務の IT 化の推進、税制補助金等に係る関係各方面への要請、トラック待機時間問題に係る冷蔵倉庫としての自主行動計画の策定・周知等を行うとともに、冷蔵倉庫の社会インフラとしての重要性を広く一般の国民に周知するために、ホームページの積極的活用、パンフレットの配布、記者会見の開催等広報活動も積極的に行ったところである。

こうした取り組みの成果のうち、特に新たな展開が見られた事項をトピック的に挙げると、次のとおりである。

- ① 平成 29 年度「先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器の導入補助」（総額 62 億円）（+補正予算 10 億円）の積極的活用
- ② 平成 29 年 7 月、業務委員会物流効率化部会が「トラック運送業における適正取引推進、生産性向上及び長時間労働抑制に向けた冷蔵倉庫の自主行動計画ならびに改善協力要請について」をとりまとめて公表、周知、関係方面への要請等を実施
- ③ 業務委員会業界標準部会が HACCP への冷蔵倉庫としての対応策について検討開始
- ④ 平成 29 年 11 月、自然冷媒と省エネ冷凍機に関する「最新冷凍機技術セミナーとメーカー相談会」を当協会としてはじめて実施
- ⑤ 「フロン排出抑制法」に対応した「十分な知見を有する者」を担保するための講習の実施（全国 7 ブロックで実施）（3 年度目）
- ⑥ 「冷蔵倉庫管理者養成講座中級コース」の実施（幕張国際センター）
- ⑦ 政府の「総合物流施策大綱」（2017－2020）の策定・実施への協力

1. 総務委員会の活動

(1) 平成 30 年度予算案の検討

予算案の内容につき詳細に検討し原案を作成した。

(2) 情報提供および広報活動 【広報部会】

① 会員向け情報提供の拡充

ホームページや日本冷凍新聞を利用した情報提供の拡充を図った。

② 対外的広報活動の拡充

日冷倉協の年末記者会見を 12 月 8 日に実施した。

2. 業務委員会の活動

(1) 業務の標準化の推進【業界標準部会】

前期まとめた「冷蔵倉庫業務標準マニュアル」を冊子に製本し、全国の会員へ配布した。またその普及のため各ブロックまたは地区協会で研修会を実施した。

(2) 物流効率化の推進【物流効率化部会】

国土交通省の要請に応じて、冷蔵倉庫におけるトラック待機時間問題にまつわる事象とその原因を洗い出し整理して冷蔵倉庫の自主行動計画を策定すると共に、寄託者・運送会社・関係省庁へ向けた提言という形で取り纏め国土交通省へ提出した。また、その全国への普及のため各ブロックまたは地区協会で説明会を実施した。

(3) 教育研修の充実

① 日冷倉協主催の集合研修の実施【研修企画部会・研修運営委員会】

平成 30 年 2 月に首都圏に於いて『冷蔵倉庫管理者養成講座中級コース』の研修を実施した。

② ブロック及び地区協会が実施する研修、講習等への支援

ブロックや地区協会が実施する研修会等に対して、協賛または共催により、計 24 回の研修会等に総額約 431 万円を助成した。

平成29年度研修等助成実績

ブロック	地区	研修タイトルor主要プログラム	受講者	助成額 (千円)	ブロック	地区	研修タイトルor主要プログラム	受講者	助成額 (千円)	
北海道(共催)		冷蔵倉庫管理者養成講座	30	527	中国		見学会	15	102	
関東		中堅社員研修会	128	422				物流業務改善発表会	25	76
		倉庫管理主任者研修フォローアップ	118	78		岡山		冷凍機及び空調機器保安講習会	12	21
	東京	教育セミナー(ストレスチェック)	55	207		広島		パソコン研修会	11	157
		教育セミナー(インバースケット研修)	48	43		山口		研修会(組織内コミュニケーション)	32	70
神奈川		女性社員研修	38	250	九州		EXCEL2013中級編	25	88	
北陸		今後の冷媒動向について	33	70			経営研修会・倉庫管理主任者フォローアップ	73	408	
東海	静岡	倉庫管理主任者研修フォローアップ	72	52		福岡		パソコン研修会	18	68
近畿		モチベーションアップ研修	66	257		長崎		倉庫数字と料金	39	131
		改正下請法、個人情報保護法	99	238		佐賀		フロン排出抑制法	62	137
	兵庫		見学研修会	20		65	沖縄		経営研修会	30
中国		冷媒動向・空調セミナー	37	145		共催		中堅社員研修会(2泊3日)	43	500

- (4) 冷蔵倉庫に係る調査・統計業務の拡充
冷蔵倉庫実態調査等継続してアンケート調査を実施した。
- (5) 標準冷蔵倉庫寄託約款解説書の改正第3版を作成し会員に配布した。

3. 環境・安全委員会の活動

(1) 節電等電気使用に係る実態の把握

- ①年次調査「電力実態調査」の実施により、新電力の受給状況や使用量及びコスト等の現状を把握した。
- ②電力料金関連・省エネに関する情報収集を行い提供した。また、会員向け技術セミナーと相談会を開催し、省エネ冷凍機の紹介をした。

(2) 環境負荷低減の推進

①冷媒問題への対応

- i 省エネ型自然冷媒機器の普及を推進した。
「脱フロン社会構築に向けた業務用冷凍空調機器省エネ化推進事業」補助には会員事業所は39事業所が採択された。
- ii 「フロン排出抑制法」に対応した「冷媒フロン類取扱知見者講習」を全国7ブロックで開催した。今年度は154名（平成28年度は325名）が受講した。
- iii フロン(R22)再生利用事業の利用向上を推進した。
- iv 年次調査「冷媒調査」を実施して、冷蔵倉庫の使用冷媒と管理の現状を把握した。国土交通省及び環境省への補助金要請基礎資料とした。
- v R23の調達に関して、ガス各社製品を扱う販売会社を紹介した。

②地球温暖化への対応

- i 省エネ設備への更新に対する政府の補助金制度を広報し、省エネ機器の導入等を推進した。
- ii 低炭素社会実行計画のフォローアップ資料を作成し、経団連及び国土交通省に提出した。
- iii グリーン経営認証の助成に関しては、今年度対象がなかった。

4. 税制補助金特別委員会の活動

- ・税制については、物流総合効率化法の認定を受けた特定流通業務施設に対する税制特例措置、①倉庫用建物等の割増償却、②倉庫等に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例、について期間の延長要望を提出し、要望通り改正された。また、軽油引取税の課税免除の特例についても期間の延長を要望し要望通り改正された。
- ・補助金については、環境省・国土交通省連携事業である、冷凍冷蔵倉庫に対する省エネ型自然冷媒機器導入補助制度の継続および予算の増額を要望し、国土交通省、環境省、自民党の物流倉庫振興推進

議員連盟など関係各方面からの支援もあって、新たに5年間の予定で、冷凍冷蔵倉庫に加えて食品製造工場と食品小売店舗を対象として64億円の予算案が閣議決定された。(国会の予算審議後30年度から実施される予定)

5. 団体保険事業の実施

団体保険の運営状況

(単位：千円)

種 類	保険期間	加入状況		事故状況		損害率
		件数	保険料	件数	支払保険金	
冷賠償	26. 12. 1～27. 12. 1	340	130,885	18	56,772	43.4%
	27. 12. 1～28. 12. 1	348	133,376	13	91,500	68.6%
	28. 12. 1～29. 12. 1	345	130,301	17	25,361	19.5%
施設賠	26. 12. 1～27. 12. 1	43	2,066	0	0	0.0%
	27. 12. 1～28. 12. 1	60	2,956	3	1,106	37.4%
	28. 12. 1～29. 12. 1	68	3,717	0	0	0.0%
動 総	26. 12. 1～27. 12. 1	66	19,016	0	0	0.0%
	27. 12. 1～28. 12. 1	67	19,656	1	225	1.1%
	28. 12. 1～29. 12. 1	66	19,758	0	0	0.0%
機 械	26. 4. 1～27. 4. 1	143	29,028	2	2,007	6.9%
	27. 4. 1～28. 4. 1	139	28,438	9	18,790	66.1%
	28. 4. 1～29. 4. 1	131	28,007	4	3,291	11.8%

※ 事故状況は、保険期間内支払日ベース。支払保険金には予定額は含まない。